

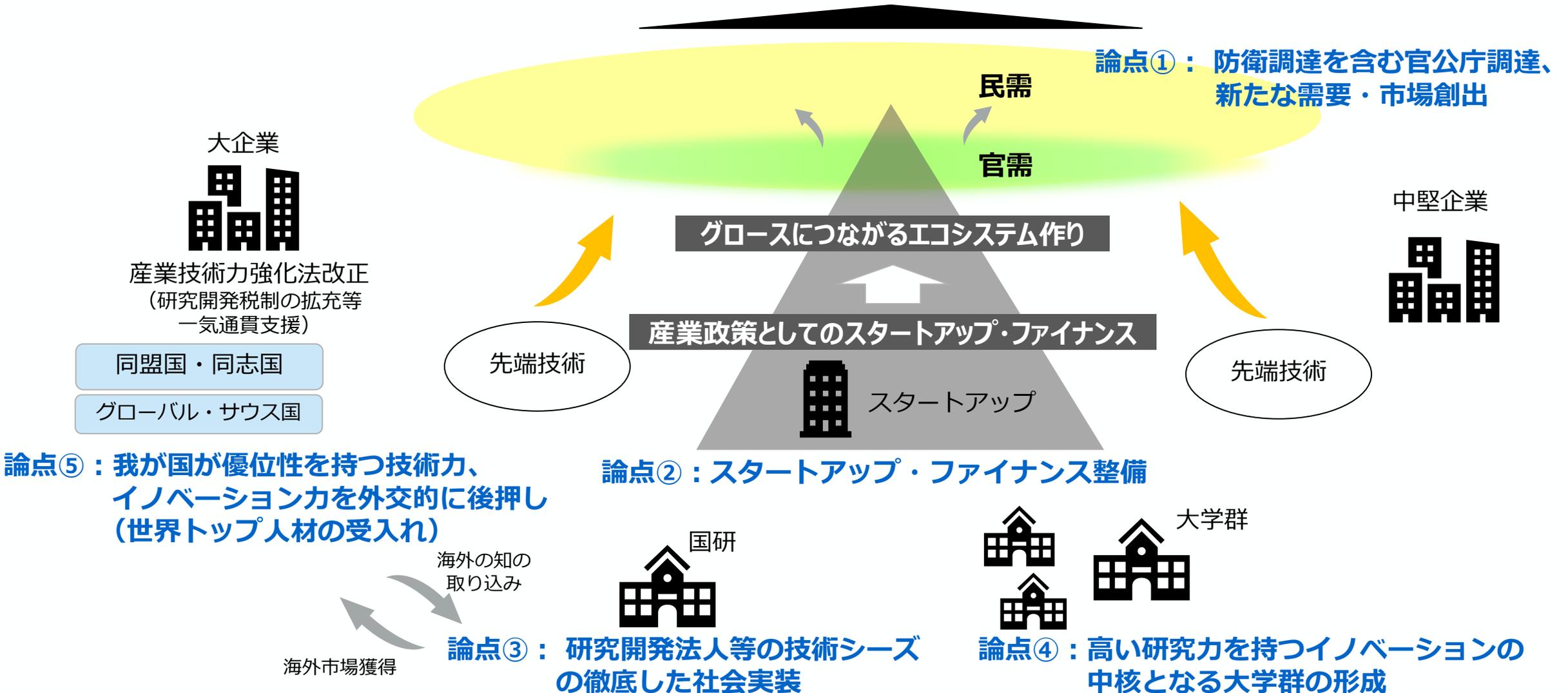
経済産業省説明資料

経済産業省イノベーション・環境局

「新技術立国」の全体像

「技術で勝ってビジネスでも勝つ」

イノベーションを通じた経済成長・国際的地位の確保を達成し「強い経済」を実現



(参考) 新技術立国関連総理発言

令和7年11月28日 総合科学技術・イノベーション会議 総理発言 (抄)

高市政権は、日本に強みがある技術の社会実装を進めるとともに、勝ち筋となる産業分野について、国際競争力強化と人材育成に資する戦略的支援を進めていく『新技術立国』を実現いたします。

(中略) さらに、今般の基本計画を礎として、日本に強みがある技術の社会実装や勝ち筋となる産業分野の育成を促進する『新技術立国』の実現のため、赤澤大臣を中心に、来年の夏の戦略策定に向けて、更なる検討を深めてください。

具体的には、

- ① 研究開発法人の技術シーズの徹底した社会実装
- ② 防衛調達を始めとする官公庁による調達、
- ③ また、規制・規格の導入による新たな需要創出・拡大策など、

効果的な施策の検討を深めてください。

令和8年2月20日 高市総理施政方針演説 (抄)

高市内閣の成長戦略では、供給力強化を目的に、先端技術の社会実装の実現を重視しながら、事業者の予見可能性を高める大胆な措置を講じていきます。

量子、航空・宇宙、コンテンツ、創薬などの十七の戦略分野については、大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、研究開発、産学連携、国際標準化、防衛調達を含む官公庁による調達、規制・制度改革といった、供給及び需要の両面にアプローチする多角的な観点からの総合支援策を講じます。特に、先端技術や成長が期待される分野の官民投資ロードマップについて、来月から提示していきます。

(中略) 「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力です。

大学改革を進めるとともに、基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する「新技術立国」を目指します。

世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

1. 開催趣旨

- 令和7年9月、**文部科学省・経済産業省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」を設置。
- 今後、我が国の大学が世界で競い成長する上で必要な取組として、**①産学連携の大型化・多様化、②大学発スタートアップの創出・育成支援、③獲得した資金のパーマネントな投資等**のテーマについて議論し、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、**自由で柔軟な経営環境**を検討。
- 世界で競い成長する大学を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、**自由で柔軟な経営環境の実現**に向けて**改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備**等に繋げていく。

2. 開催状況

日程	アジェンダ
第1回 (9月5日)	世界で競い成長する大学経営のあり方について
第2回 (10月27日)	世界トップ大学の経営、改革の状況について
第3回 (1月21日)	世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について
第4回 (2月16日)	産業競争力強化に貢献する大学群のあり方について
第5回 (3月25日)	世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会 中間とりまとめ (案) について

3. 構成員

座長	大野 英男 (経済産業省特別顧問 (科学技術担当))
大学等	菅野 暁 (国立大学法人東京大学 理事 (CFO)) 杉原 伸宏 (信州大学 副学長) 野口 義文 (学校法人立命館 理事 (立命館大学 副学長)) 本間 敬之 (早稲田大学 常任理事・副プロボスト) 松本 邦夫 (金沢大学 副学長) 渡部 俊也 (東京科学大学 副学長)
企業	岡部 康彦 (三菱商事株式会社 経営企画部長) 河原 克己 (ダイキン工業株式会社 執行役員) 倉田 英之 (AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO) 鮫嶋 茂稔 (株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長) 塩飽 俊雄 (株式会社ダイセル 取締役専務執行役員)
有識者	植草 茂樹 (公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事) 小川 尚子 (一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長) 牧 兼充 (早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授) 両角 亜希子 (東京大学大学院教育学研究科 教授)
オブザーバー	厚治 英一 (一般社団法人新経済連盟政策部副部長) 井上 諭一 (内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 統括官) 上山 隆大 (内閣府 本府参与) 門元 章 (外務省 経済局 経済外交戦略課長) 斉藤 史郎 (一般社団法人産業競争力懇談会(COCN) 専務理事・実行委員長) 益 一哉 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長) 松本 岳明 (公益社団法人経済同友会 政策調査部次長) 山内 清行 (日本商工会議所 企画調査部長) 横島 直彦 (国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長)
事務局	文部科学省・経済産業省

大学の経営力・研究力強化に向けた全体像

国際卓越研究大学やJ-PEAKSに加え、高い研究力を持つ大学を、我が国の成長の中心として世界で存在感を示し、将来的には世界と伍する研究大学へと発展させるべく、必要な方策を検討する必要がある。



※国際卓越研究大学

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始予定)
- ・京都大 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

※J-PEAKS

25大学

国際卓越研究大学を含む高い研究力を有する大学を核に、産業競争力強化に資する大学群として、経済圏の中核で成果創出・社会実装・人材育成を一体で推進する。

新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群に求められること（例）

研究力・人材	世界に通じる研究力をもち、大胆かつ実効的な改革によって、強みを有する分野を中心に世界トップ水準まで研究力を極める方向性が明確に示されていること。また、それを活かした産学連携のコーディネートに必要な機能を担う多様な人材も含む育成・確保に向けて、優れたガバナンスの下に、全学を挙げて教育・研究機能を強化・活用する計画が具体的に示されていること
経営力	大学経営層に外部人材を積極的に登用するなど、産業界をはじめ国内外の多様な視点を適切に取り入れたうえで、世界トップ大学と同等水準の迅速かつ柔軟な意思決定ができる、“世界で競い成長する大学”を目指すにふさわしい自律と責任のあるガバナンス体制の整備と、その基盤となる組織・人事改革が推進されていること
産業競争力強化への貢献	経済圏の中核として産業競争力強化に貢献する戦略が示されていること。この戦略において、国際的な優位性を持つ研究領域を中心に、学内シーズの基礎研究段階の掘り起こしから研究成果を世界水準の成果創出・社会実装に繋げるまでの戦略が具体性高く示されていること
成長性	大学の持続的な発展に向けた、外部資金の獲得や学内でのリソース再配分が推進できるよう、必要な機能を統合・再編し、多様な外部組織・コミュニティとの連携を実現する学内基盤を構築するなど、戦略的かつ有効な計画を持っていること
国際性	国際的な研究協力や産学連携、スタートアップエコシステム等に係わる体制が、国際競争力の強化の観点から適切に整備されていること

我が国の研究力強化のけん引が役割として求められている研究大学群（現在）



国際卓越研究大学
(当面数校程度)

世界最高水準の研究大学の実現

国際卓越研究大学

国際卓越研究大学

※大学ファンドの運用益による支援

地域の中核・特色ある研究大学
(J-PEAKS)

魅力ある拠点形成による大学の特色化

共創の場

世界トップレベルの研究拠点

地方創生のハブ

※地域中核研究大学等強化促進基金による支援

- ・東北大学 (令和7年4月に計画開始済み)
- ・東京科学大学 (令和8年4月に計画開始予定)
- ・京都大学 (最長で1年間の磨き上げの上で計画開始予定)
- ・東京大学 (継続審査中)

- ・北海道大学
 - ・弘前大学
 - ・千葉大学
 - ・慶応義塾大学
 - ・横浜市立大学
 - ・金沢大学
 - ・信州大学
 - ・立命館大学
 - ・大阪公立大学
 - ・広島大学
 - ・徳島大学
 - ・熊本大学
 - ・沖縄科学技術大学院大学 など
- 計25大学

新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群



【例】

産学融合型グローバル	AI・ロボティクス
社会変革牽引人材育成	量子技術
高度アカデミック連合	医療・バイオ

特色型×分野特化型

新たな大学群の必要条件・制度改革に関する論点（例）

新技術立国の核となる、高い研究力を有し、産業競争力強化に貢献する大学群に対し、**必要な経営改革・ガバナンス体制の強化を前提に、柔軟な経営を実現するための制度改革を実施**していくべきではないか。

※新たな大学群を除く大学にも共通する論点も含む

必要条件	ガバナンス	ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化	迅速かつ柔軟な意思決定が可能な体制が構築されていること、特に国立大学法人においては、法定される会議間の役割分担が適切になされていることが必要ではないか。
		経営人材の高度化	世界と競い成長するための経営を実現するための観点や、科学とビジネスが近接する時代において重要となる産業界の視点をさらに取り入れる観点から、法人の意思決定に係る会議体において、その構成員の多数を外部人材とするなど、経営人材の高度化が図られていることが必要ではないか。
必要条件	ファイナンス	法人内の資金の見える化	産業界からの投資を更に呼び込むべく、学内においてどのような資金の受け入れがどの部署で行われ、どのような教育研究にどの程度の投資を行う必要があるかなど、学内全体の資金の見える化が行われていることが必要ではないか。
		人事給与マネジメント	学内の教職員が研究成果だけでなく、産学連携や社会貢献など、大学が目指すミッションに基づき適切な評価が行われるとともに、必要に応じて処遇に反映されるような仕組みが構築されていることが必要ではないか。
		適切なコスト負担	自大学の将来の成長戦略に基づき必要となる資金を明確にするとともに、その資金を社会から確保していく方策が明確になっていることが必要ではないか。
		外部資金の柔軟な運用・繰越（国立大学）	国立大学法人においては、中期目標期間終了時に外部資金等の自己財源も含めて繰越の承認が必要であるが、中長期的に財源を見通して将来的な資金の安定性を確保する観点等も踏まえ、より柔軟な繰越ができる仕組みが必要ではないか。
制度改革	教育研究環境	学部の定員増（国立大学）	現状、国立大学法人については、学部の収容定員の増加が認められていないが、情報系分野については、「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援」（※）の対象となったところは、将来的に他の学部の収容定員を減らすことで、一時的に収容定員の増加が認められており、17戦略分野についても同様の取り扱いとしてはどうか。

※情報系分野に係る学部・研究科を有する大学を対象に、専攻等の設置・増員による体制強化を支援。国立大学は、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、第5期中期目標期間終了時までには他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であることが要件

経営改革

ガバナンス

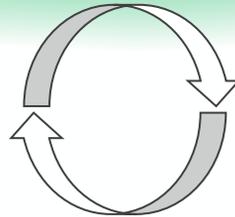
- ガバナンス体制の整理による意思決定迅速化
- 経営人材の高度化（外部人材の積極的な登用等）
- 本部機能の強化、本部と部局の連携強化

ファイナンス

- 法人内の資金の見える化
- 人事給与マネジメントの高度化
- 適切なコスト負担

教育・研究環境

- 柔軟な教育研究上の基本組織の設置



制度環境整備

ファイナンス

- 資金の柔軟な運用・繰越
- 研究開発税制の拡充による企業投資の促進
- 出資制度運用の見直し

教育・研究環境

- 柔軟な教育研究上の基本組織の設置

支援措置

分野毎の支援

- 国家戦略上重要な分野（17戦略分野等）毎のメリハリを効かせた支援

産業競争力強化に貢献する大学群の研究力・機能強化

- 経済圏とのインターフェース機能の集約強化
- 産業競争力強化に貢献する研究
 - ・イノベーション環境の実現
- 産業競争力強化を担う次世代人材育成
- 新産業/分野等の創出にも寄与する研究環境整備

産学が連携した人材育成 ～ 契約学科制度の創設について（案） ～

1. 背景と目的

- ・ 「科学とビジネスの近接化」の中、イノベーションの源泉となる高度な人材を有するか否かが競争力に直結。
- ・ 韓国や台湾における取組も参考に、企業がより深く大学にコミットした形で、「知の拠点」である大学において、高度な人材育成を進めていくことが必要。

2. 契約学科の定義

- ・ 新しい産学連携の形として、産業界で活躍できる人材を育成するため、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う教育プログラム。
- ・ 産業界のリソース（資金提供、実務家派遣、産業界の動向提供など）と大学のリソース（他学部・教員との連携、教員・学生の確保など）を結集させることにより、最先端の教育研究環境の整備を進めるとともに、修了した学生の採用も視野に、企業でのインターンシップや産学共同研究への学生の参画などにより教育内容の充実を図る。

3. 求められる要件

- ・ 中長期的（10年程度）にわたり、継続して学位プログラムを設置・運営できる安定的な計画
- ・ 産学が連携した教育カリキュラムの制定
- ・ 企業から大学に対し、社員派遣や奨学金、現物寄附、共同研究費などにより、教育研究のためのリソースを提供

4. 今後の進め方

（1）令和8年度：モデル事例の創出支援

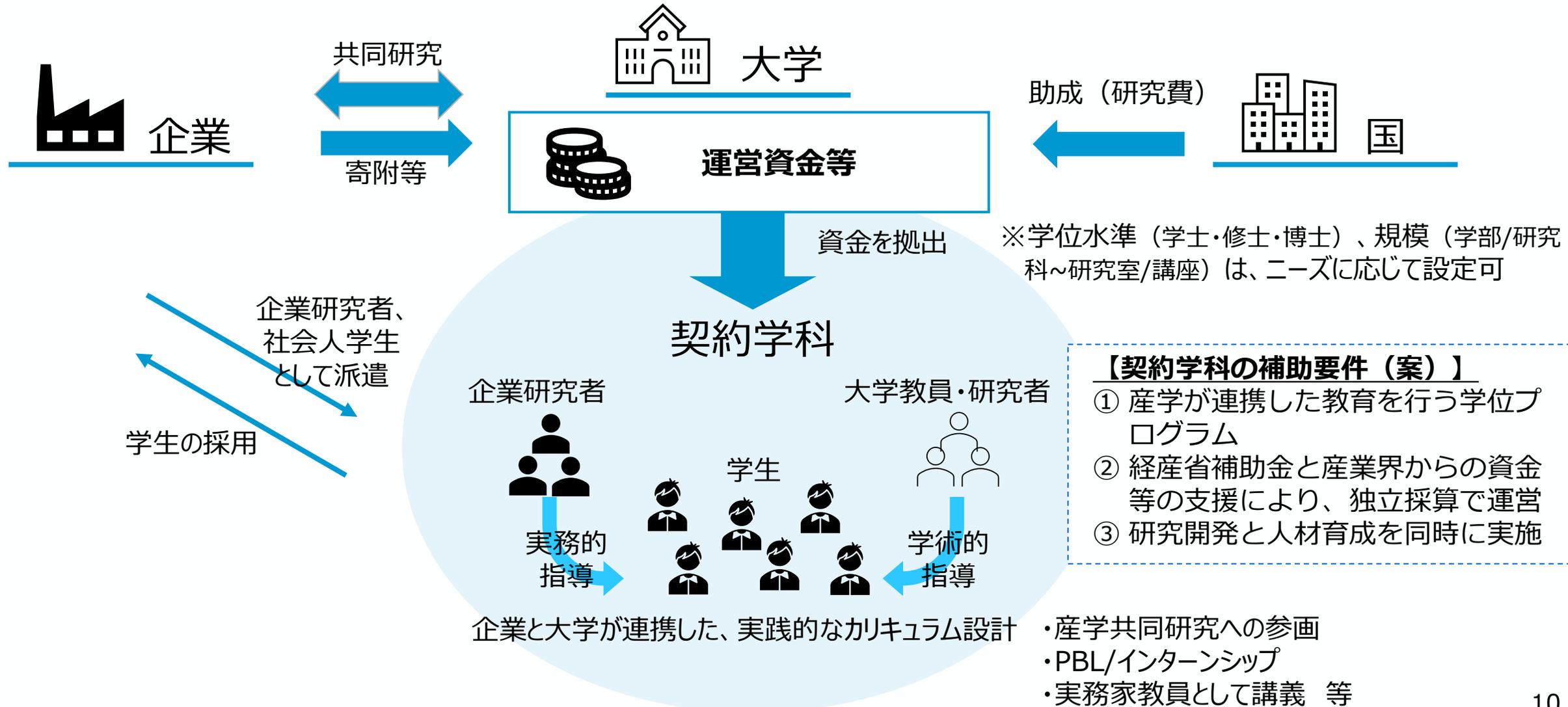
- ・ NEDOの補助金による支援（補正予算・当初予算）：今年春から公募開始、今年夏前に採択
- ・ 認定制度の創設（契約学科の要件を満たしていることを認定）：今年中に公募開始・採択

（2）令和9年度以降：本格的な運用

- ・ 認定制度を年1回公募し、認定を取得した契約学科に対し支援

産学が連携した教育プログラムの新設等（契約学科）について

- ✓ 10年後の企業の中核となる人材を育成するため、産学が融合してビジネス化の牽引役となる人材を育成する取組を支援する。



想定される分野の例

我が国の産業競争力の確保に
重要な技術分野

我が国の産業にとって重要である
ものの、大学では維持が難しく
なっている分野



溶接
原子力工学
送配電
冶金

複数の学問分野にまたがる分野
(異分野融合)

ビジネス化のためには、異分野の
研究成果の融合が必要である
分野



HDD (機械工学×情報工学×
材料工学)
自動運転 (機械工学×電機工
学×情報学)

学問面・産業面の両方で
最先端の分野

国際的に研究競争が発生して
おり、一刻も早いビジネス化が求
められる分野



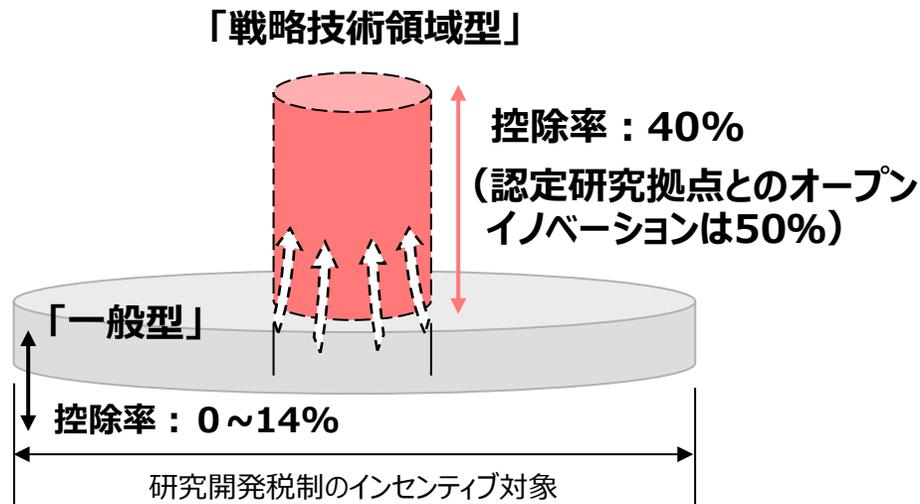
AI
データサイエンス

研究開発税制における「戦略技術領域型」「大学拠点等強化類型」の創設

- 「強い経済」を実現する上で、**戦略的に重要な技術領域の研究開発投資への重点化**が必要。
- このため、戦略技術領域の研究開発に対して以下の措置を講ずる。【適用期限：令和10年度末まで※】
 - ① 事業者が、認定計画に基づき自ら実施する戦略技術領域の研究開発について、その**試験研究費の40%**を法人税額から控除（「戦略技術領域型」の創設）
 - ② 事業者が、認定計画に基づき認定研究拠点と実施する共同・委託研究開発について、その**試験研究費の50%**を法人税額から控除（「大学拠点等強化類型」の創設）
- **控除上限は①②合わせて法人税額の10%**。控除しきれない分は**3年間の繰越**（研究開発を増やした年に利用可）を措置。

※令和10年度末までに認定を受けた計画に対して、認定日から最大5年間適用。

戦略技術領域型のイメージ



戦略技術領域

以下の領域における、特に早期の企業化が期待される技術

- ① AI・先端口ロボット
- ② 量子
- ③ 半導体・通信
- ④ バイオ・ヘルスケア
- ⑤ フュージョンエネルギー
- ⑥ 宇宙

(出典) 第80回 総合科学技術・イノベーション会議(2025.11.28)
資料1 「第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討状況について」

研究開発税制オープンイノベーション型の柔軟化

● 産学連携、博士号取得者の産業界での活躍を強力に後押し。オープンイノベーション型の手続き合理化等のため、以下を措置する。

- ① 大学等との共同・委託研究（控除率30%）の手続き合理化：
一定の要件を満たす大学等との共同・委託研究については、第三者による監査を不要とする。
- ② 高度研究人材の活用（控除率20%）の拡充：
高度研究人材の定義（適用年数）を拡充、研究テーマの公募要件等を緩和。

①大学等との共同・委託研究

・対象となる研究費の監査

	改正前	改正後（※）
大学等の手続き	大学等の確認	大学等の長（本部）の認定
税理士・会計士等の監査	要	不要

※大学本部の体制など一定の要件を満たし、経済産業大臣の指定を受けた大学等が対象



企業・大学等の手続きを大幅に緩和

②高度研究人材の活用

・高度研究人材の定義（適用年数）

博士号取得から5年未満
**または
 上記の者を採用してから5年未満（拡充）**

・研究テーマの公募要件（提案者の範囲）



博士人材の民間活躍の促進